平成２５年度上半期（４月～９月）の財政事情（平成２５年９月３０日現在）

１　歳入及び歳出の概況

（１）一般会計

①歳入　（単位：千円）

区分		予算現額	収入済額	予算に対する収入率（%）
1	市税	4,127,722	2,316,702	56.13
2	地方譲与税	232,000	63,536	27.39
3	利子割交付金	9,000	3,862	42.91
4	配当割交付金	4,000	2,078	51.95
5	株式等譲渡所得割交付金	1,400	0	0.00
6	地方消費税交付金	406,000	233,128	57.42
7	ゴルフ場利用税交付金	26,000	6,522	25.08
8	自動車取得税交付金	53,000	16,931	31.95
9	国有提供施設等所在市町村助成交付	2,266	0	0.00
10	地方特例交付金	18,609	18,609	100.00
11	地方交付税	7,649,000	5,479,862	71.64
12	交通安全対策特別交付金	7,252	3,596	49.59
13	分担金及び負担金	279,873	117,739	42.07
14	使用料及び手数料	168,195	81,296	48.33
15	国庫支出金	3,260,844	654,724	20.08
16	県支出金	1,552,299	311,207	20.05
17	財産収入	14,662	18,005	122.80
18	寄附金	1,405	4,917	349.96
19	繰入金	166,466	0	0.00
20	繰越金	324,032	659,110	203.41
21	諸収入	594,850	60,072	10.10
22	市債	4,272,868	0	0.00
小計		**23,171,743**	**10,051,896**	**43.38**
平成24年度逓次繰越		141,253	75,529	53.47
平成24年度繰越明許費		1,365,679	121,771	8.92
合計		**24,678,675**	**10,249,196**	**41.53**

②歳出　（単位：千円）

区分		予算現額	支出済額	予算に対する執行率（%）
1	議会費	175,623	91,968	52.37
2	総務費	1,713,487	695,270	40.58
3	民生費	5,664,343	2,205,883	38.94
4	衛生費	2,467,561	888,711	36.02
5	労働費	30,500	30,400	99.67
6	農林水産業費	1,221,850	188,047	15.39
7	商工費	947,695	611,513	64.53
8	土木費	2,209,864	463,724	20.98
9	消防費	1,394,415	567,011	40.66
10	教育費	4,466,405	1,529,715	34.25
11	災害復旧費	1	0	0.00
12	公債費	2,852,878	1,398,739	49.03

13	諸支出金	91	0	0.00
14	予備費	27,030	0	0.00
小計		**23,171,743**	**8,670,981**	**37.42**
平成24年度逓次繰越		141,253	42,527	30.11
平成24年度繰越明許費		1,365,679	476,534	34.89
合計		**24,678,675**	**9,190,042**	**37.24**

（２）特別会計等　　（単位：千円）

区分			予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計			4,727,997	1,969,276	2,136,887
後期高齢者医療特別会計			759,937	245,555	315,471
介護保険特別会計			4,361,651	1,980,874	1,835,316
公共下水道事業特別会計			2,913,426	568,550	902,077
集落排水事業特別会計			301,442	99,660	109,920
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,800	3,931	914
少年自然の家特別会計			27,453	17,095	16,996
工業団地造成事業特別会計			45,611	22,812	22,900
水道事業会計	収益的収支	収入	1,218,122	490,145	
		支出	1,162,062		272,678
	資本的収支	収入	375,780	0	
		支出	923,808		335,367
病院事業会計	収益的収支	収入	498,802	136,065	
		支出	655,065		287,366
	資本的収支	収入	1,647,584	63,939	
		支出	1,840,293		122,993
合計			**17,724,545**	**5,597,902**	**6,358,885**

※水道事業会計と病院事業会計の予算現額は、収益的支出と資本的支出を集計しています。

２　市民負担の概況

（単位：千円）

市税の区分		予算現額	調定額	予算現額負担状況（円）	
				１人当たり	１世帯当たり
1	市民税	1,676,253	1,773,131	37,007	119,010
2	固定資産税	2,004,290	2,336,701	44,250	142,300
3	軽自動車税	116,372	128,405	2,569	8,262
4	市たばこ税	314,209	158,712	6,937	22,308
5	鉱産税	2,413	900	53	171
6	入湯税	14,185	8,724	313	1,007
合計		**4,127,722**	**4,406,573**	**91,129**	**293,058**
世帯数（世帯）		14,085	（平成２５年９月３０日現在）		
人口（人）		45,295			

（単位：千円）

区分		借入金の負担状況（円）	
		１人当たり	１世帯当たり
一般会計の市債残高	22,491,542	496,557	1,596,844
特別会計等の市債残高	25,727,346	567,995	1,826,578
全会計の一時借入金残高	0	0	0
合計	**48,218,888**	**1,064,552**	**3,423,422**

３　財産の現在高

区分		備考	
		行政財産	普通財産
土地（㎡）	2,021,221.77	1,598,970.72	422,251.05
建物（㎡）	199,783.85	190,769.19	9,014.66
有価証券（千円）	3,900		
出資金（千円）	59,628		
基金（千円）	6,898,335		

※出資金には、出資による権利と、出捐金の合計額を計上しています。

平成２４年度　一般会計決算の概況

（1）総　括

単位：千円

区　　分		平成２４年度	平成２３年度
歳　入　総　額	（A）	22,385,919	21,446,951
歳　出　総　額	（B）	21,529,508	20,722,010
歳入歳出差引額（A）－（B）	（C）	856,411	724,941
翌年度に繰り越すべき財源	（D）	197,300	153,128
実 質 収 支（C）－（D）	（E）	①　659,111	②　571,813
単年度収支　①－②	（F）	87,298	△ 468,340
財政調整基金積立金	（G）	206,683	200,816
公債費繰上償還金	（H）	0	125
財政調整基金取崩額	（I）	0	0
実質単年度収支 （F）＋（G）＋（H）－（I）	（J）	293,981	△ 267,399
実質収支比率 （E）÷（L）	（K）	5.0%	4.3%
標準財政規模	（L）	13,300,878	13,379,573

平成 24 年度一般会計の決算額は、前年度に比べて、歳入では 9 億 3,896 万 8 千円、4.4%の増、歳出では 8 億 749 万 8 千円、3.9%の増となりました。

歳入歳出差引額である形式収支は 8 億 5,641 万 1 千円の黒字であり、ここから継続費逓次繰越と繰越明許費繰越の各事業に充てる平成 25 年度に繰り越すべき財源 1 億 9,730 万円を控除した実質収支においても 6 億 5,911 万 1 千円の黒字となりました。

また、K欄の実質収支比率（実質収支が標準財政規模に占める割合）についても、一般的に適正範囲といわれる 3～5%以内にあるほか、F欄、J欄の（実質）単年度収支においても前年度の赤字から黒字に転換するなど、収支バランスの改善を図ることができました。

※ 標準財政規模…
　人口や面積などから算定する地方公共団体の標準的な一般財源の規模

（2）歳　入　（歳入イ表とロ表を参照）

歳入の主な科目別の決算状況と増減要因は、次のとおりとなります。

1　市税については、9,132 万 3 千円（2.1%）の増であり、前年度比較では 3 カ年連続の増収となりました。

主な要因としては、児童（子ども）手当の改正に伴う年少扶養控除の廃止により個人市民税が増収となったほか、市内大手企業の業績が堅調に推移したことにより法人市民税も増収となったことによるものです。

なお、固定資産税については、3 年に 1 回実施される評価替えの影響により、家屋の評価額の減少（減価）や土地の評価額の下落などにより税収は大幅な減収となっています。

また収納面では、差し押さえ物品の公売やコンビニ収納の導入効果のほか、県地方税徴収機構のノウハウを参考に徴収事務能力の向上に取り組んできた結果、各税目の共通事項として収納率が向上していますが、今後も安定した財源を確保するためにも、市民の皆さまから税の重要性をご理解いただき、引き続き市税の徴収強化に取り組んでいく必要があります。

2　地方譲与税については、1,579 万 7 千円（6.4%）の減となり、これは 6 カ年連続での減収となります。

主な要因としては、自動車重量譲与税が1,585万4千円（8.9%）の減となったことによるものですが、エコカー減税により環境性能の高い自動車等については、平成24年5月から平成27年4月末までの間に新規・継続検査を受ける場合、当税を減免する制度が設けられているため減少しているものと推察されます。

3　交付金については、国県から交付された各交付金（9 費目）全体で 3,955 万 4 千円（6.8%）の減となりました。

主な要因としては、地方特例交付金において、平成 23 年 10 月以降の児童（子ども）手当の制度改正に伴い個人住民税の年少扶養控除が廃止され、地方自治体の個人住民税が増加となったことから当交付金制度が改正され 4,022 万 3 千円（66.4%）の減となったことが挙げられます。

4　地方交付税については、全体で 1 億 2,463 万 2 千円（1.5%）の減となりました。

主な要因としては、普通交付税では、合併特例債や臨時財政対策債などの元利償還金に係る措置分の増額があるものの、人口の減少や各算定費目の単位費用の減額などにより基準財政需要額は減少しています。ただし、最終的には国の補正予算により追加交付があったことから 171 万 4 千円(0.02%)の微減に留まる結果となっています。

特別交付税では、平成 23 年度において震災復興特別交付税が新たに加算されたことや、豪雪に伴う臨時的な除排雪費用の加算などの特殊要因があったことから 1 億 2,291 万 8 千円（12.1%）の減となりました。

なお、特別交付税については、地域医療を維持するために支出した病院事業会計繰出金など当市の特殊事情に対して配分を要望していることから、平成 23 年度の臨時的な加算分を控除しても、平年ベースを上回る交付が認められたものと推察しています。

※ 臨時財政対策債…
地方交付税の財源不足を補うため国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する特例地方債

※ 基準財政需要額…
普通交付税の算定に用いる数値で、標準的な行政サービスを行うために必要とされる財政需要額

5　分担金及び負担金については、1,079 万 2 千円（4.0%）の増となりました。

主な要因としては、公認・市立保育園の入園児のうち、保育料区分が比較的高い 0～1 歳児が増加したことなどに伴い、公認・市立保育園保育負担金が 818 万 2 千円（3.4%）の増となったことによるものです。

6　使用料及び手数料については、885 万 3 千円（4.9%）の減となりました。

主な要因としては、下水道接続率の向上によるし尿収集運搬手数料 472 万 7 千円（11.3%）の減や、あかまつ荘のテナント撤退による施設使用料 142 万 5 千円（50.0%）の減によるものです。

7　国庫支出金については、1 億 7,351 万 7 千円（7.1%）の減となりました。

主な要因としては、国の制度改正に基づく児童（子ども）手当負担金 1 億 2,992 万 3 千円（19.1%）の減や、平成 23 年度においてきめ細かな交付金 9,601 万円（皆減）が終了したことが挙げられます。

8　県支出金については 3,371 万 8 千円（2.4%）の増となりました。

主な要因としては、国の予算の影響により緊急雇用創出事業臨時特例交付金が 1 億 1,702 万 9 千円（65.7%）の減となったものの、石船戸遺跡発掘調査委託金 1 億 3,800 万円（皆増）が新たに生じたことによるものです。

9　財産収入については、644 万 9 千円（29.8%）の増となりました。

主な要因としては、安田地区のゴルフ場に貸付していた土地の約 31,100 ㎡を売却したことによる収入 979 万 4 千円（皆増）の増によるものです。

10　繰入金については、5,323 万 7 千円（24.5%）の減となりました。

主な要因としては、基金条例の廃止に伴い、土地開発基金 5,053 万 8 千円（皆増）や住民生活に光をそそぐ基金 2,575 万 6 千円（1,979.2%）からの繰入金が増加したものの、反面、減少分として、平成 21 年度に国から交付された公共投資臨時交付金を原資として各基金に積立し、平成 23 年度に各事業に充てるため基金から取り崩した消防施設整備基金繰入金 3,004 万 2 千円（皆減）や学校整備基金繰入金 8,011 万円（皆減）の減などによるものです。

11　諸収入については、5,098 万 7 千円（7.5%）の減となりました。

主な要因としては、平成 23 年度において臨時的収入として計上した、うららの森情報発信館の火災などを原因とした公有建物・自動車共済金 3,288 万 3 千円、（社）デジタル放送推進協会からの新たな難視対策事業助成金 3,794 万円について減少したものであり、諸収入として平年ベースの決算に戻ったことによるものです。

12　市債については、17 億 4,652 万 9 千円（111.6%）の大幅な増となりました。

主な要因としては、平成 23 年度からの繰越事業となった水原中学校整備事業 10 億 7,470 万円（皆増）、安野小学校耐震化・大規模改修事業（工事、工事監理委託）3 億 6,730 万円（皆増）、及び消防救急無線デジタル化整備事業 1 億 6,550 万円（皆増）などによるものです。

なお、これらの市債は、いずれも緊急防災・減災事業債や合併特例債を充てており、その元利償還金に対して 80%と 70%の普通交付税措置があることから急激な財政負担とはならないものと推計しています。

今後の公債費の見通しとしては、水原中学校整備事業や新病院整備事業の進捗に伴い、一般会計の市債残高は一時的に増加することとなりますが、これまでの公債費負担適正化計画の方針により、投資的経費や市債の新規発行額を抑制してきた効果などもあり、公債費は緩やかに減少していくことを想定しています。

歳　　入

イ　歳入決算の状況　　（単位:千円、%）

区　　分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1　市　　税	4,362,161	19.5	4,270,838	19.9	91,323	2.1
2　地方譲与税	231,014	1.0	246,811	1.2	△ 15,797	△ 6.4
3　利子割交付金	10,823	0.1	13,297	0.1	△ 2,474	△ 18.6
4　配当割交付金	6,462	0.0	5,755	0.0	707	12.3
5　株式等譲渡所得割交付金	1,583	0.0	1,411	0.0	172	12.2
6　地方消費税交付金	405,427	1.8	406,858	1.9	△ 1,431	△ 0.4
7　自動車取得税交付金	63,378	0.3	53,226	0.3	10,152	19.1
8　ゴルフ場利用税交付金	24,148	0.1	29,830	0.1	△ 5,682	△ 19.0
9　国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,367	0.0	2,631	0.0	△ 264	△ 10.0
10　地方特例交付金	20,373	0.1	60,596	0.3	△ 40,223	△ 66.4
11　地方交付税	8,244,872	36.8	8,369,504	39.0	△ 124,632	△ 1.5
12　交通安全対策特別交付金	6,741	0.0	7,252	0.1	△ 511	△ 7.0
13　分担金及び負担金	280,198	1.3	269,406	1.3	10,792	4.0
14　使用料及び手数料	170,248	0.8	179,101	0.8	△ 8,853	△ 4.9
15　国庫支出金	2,279,343	10.2	2,452,860	11.4	△ 173,517	△ 7.1
16　県支出金	1,411,789	6.3	1,378,071	6.4	33,718	2.4
17　財産収入	28,069	0.1	21,620	0.1	6,449	29.8
18　寄　附　金	4,621	0.0	7,232	0.0	△ 2,611	△ 36.1
19　繰　入　金	164,282	0.7	217,519	1.0	△ 53,237	△ 24.5
20　繰　越　金	724,942	3.3	1,205,597	5.6	△ 480,655	△ 39.9
21　諸　収　入	631,436	2.8	682,423	3.2	△ 50,987	△ 7.5
22　市　　債	3,311,642	14.8	1,565,113	7.3	1,746,529	111.6
合　　計	22,385,919	100.0	21,446,951	100.0	938,968	4.4

ロ　市税収納の状況　　（単位：千円、％）

区分			収入額 平成24年度	収入額 平成23年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率	平成24年度収納率 ※括弧内は前年度数値
現年課税分	市民税	個人	1,444,340	1,328,946	115,394	8.7	98.30 (97.87)
		法人	381,897	329,708	52,189	15.8	99.65 (99.67)
		計	1,826,237	1,658,654	167,583	10.1	98.58 (98.22)
	固定資産税		2,017,916	2,108,010	△ 90,094	△ 4.3	97.56 (96.14)
	国有資産等所在市町村交付金		6,150	6,181	△ 31	△ 0.5	100.00 (100.00)
	軽自動車税		115,678	114,709	969	0.8	98.25 (98.00)
	たばこ税		278,958	285,609	△ 6,651	△ 2.3	100.00 (100.00)
	鉱産税		2,248	4,887	△ 2,639	△ 54.0	100.00 (100.00)
	入湯税		16,140	15,830	310	2.0	100.00 (100.00)
	小計		4,263,327	4,193,880	69,447	1.7	98.19 (97.28)
滞納繰越分	市民税	個人	29,069	24,203	4,866	20.1	25.96 (21.60)
		法人	890	840	50	6.0	30.61 (27.71)
		計	29,959	25,043	4,916	19.6	26.07 (21.77)
	固定資産税		67,034	50,158	16,876	33.6	24.76 (17.41)
	軽自動車税		1,841	1,757	84	4.8	21.54 (19.47)
	たばこ税・鉱産税・入湯税		0	0	0	0.0	―
	小計		98,834	76,958	21,876	28.4	25.07 (18.67)
合計			4,362,161	4,270,838	91,323	2.1	92.10 (90.42)

（3） 歳　出　（歳出イ表とロ表を参照）

歳出決算額は215億2,950万8千円で、前年度より8億749万8千円（3.9%）増となりました。

また、歳出決算額を「目的別」と「性質別」で見た決算状況と増減要因は、次のとおりとなります。

1　目的別経費における前年度比較

目的別で前年度より決算額が増加した主な費目としては、平成24年度より実質的に事業がスタートした水原中学校整備事業により教育費が 16 億 6,245 万 9 千円（89.0%）の大幅増となったほか、土木費においても、消雪施設工事費や除雪機械格納庫建設工事費などの計上により1億7,559万5千円(9.3%)の増となりました。

一方、前年度より決算額が減少した主な費目は、農林水産業費において、地域バイオマス利活用事業補助金の終了などに伴い4億1,717万3千円（32.7%）の大幅な減となりました。衛生費でも、平成23年度病院事業会計の退職手当債繰上げ償還に係る臨時的な繰出金が無くなったことなどにより3億7,938万7千円（12.6%）の大幅な減となっています。商工費では、火災による「うららの森情報発信館」修繕工事費の終了や、緊急雇用創出事業費の縮小とふるさと雇用再生特別基金事業の終了などにより1億4,390万6千円（13.4%）の減となりました。

括弧内は前年度数値

順位	目的別決算の対比（%）		性質別決算の対比（%）	
	構成比の比較	前年度対比の比較	構成比の比較	前年度対比の比較
1	民生費 26.7（27.3）	教育費　89.0	人件費 18.0（19.0）	建設費　132.1
2	教育費 16.4（ 9.0）	土木費　9.3	建設費 16.0（ 7.2）	扶助費　8.2
3	公債費 13.2（13.9）	民生費　1.3	扶助費 14.7（14.1）	貸付費　5.1
4	衛生費 12.2（14.5）	労働費　0.0	繰出金 14.1（16.3）	出資金　0.0
5	土木費　9.6（ 9.1）	公債費　△ 1.4	公債費 13.8（14.5）	人件費　△ 1.1
6	総務費　8.2（ 8.7）	総務費　△ 2.4	物件費 11.5（12.2）	公債費　△ 1.5
7	消防費　4.4（ 4.8）	消防費　△ 4.3	補助費　6.7（ 8.6）	物件費　△ 1.9
8	商工費　4.3（ 5.2）	議会費　△ 9.8	積立金　1.9（ 4.4）	繰出金　△10.0
9	農水費　4.0（ 6.2）	衛生費　△12.6	貸付金　1.9（ 1.9）	補助費　△18.1
10	議会費　0.8（ 1.0）	商工費　△13.4	維持費　1.2（ 1.7）	維持費　△25.5
11	労働費　0.1（ 0.2）	諸支出金　△15.9	災害費　0.1（ 0.1）	積立金　△54.8
12	災害費　0.1（ 0.1）	農水費　△32.7	出資金　0.0（ 0.0）	災害費　△58.0
13	諸支出金 0.0（ 0.0）	災害費　△58.0		

2　性質別経費における前年度比較

◎　義務的経費

前年度比較では、1 億 5,239 万 5 千円（1.5%）の増となりました。

主な理由としては、人件費や公債費は引き続き減少しているものの、扶助費において、制度改正や景気の落ち込みなどのため、障害者福祉費 9,011 万 9 千円（11.7%）の増、生活保護費 5,750 万 2 千円（19.1%）の増、要保護・準要保護児童生徒就学援助費 234 万 9 千円（7.0%）の増となったほか、市立保育園の民営化に伴い、経費の大半が扶助費に移行（公認保育園運営費負担金）したため、児童（子ども）手当を除く児童措置費でも 1 億 7,564 万円（22.2%）の増などがありました。

なお、児童（子ども）手当給付費は、制度改正により 8,626 万 7 千円（9.0%）もの減となったものの、扶助費全体では、前年度比較で 2 億 4,044 万 1 千円（8.2%）の高い伸びとなりました。

◎　投資的経費

普通建設事業費の前年度比較では、19 億 6,029 万 3 千円（132.1%）の大幅な増となりましたが、主な理由としては、平成 23 年度に予算化し、繰越事業として実質的には平成 24 年度に施工された水原中学校整備事業費 13 億 3,175 万 5 千円（皆増）や、安野小学校耐震化大規模改修事業費 5 億 1,897 万 4 千円（皆増）などの影響によるものです。

また、災害復旧費は、前年度より 1,725 万 5 千円（58.0%）の減となっていますが、これは平成 23 年 7 月末に発生した新潟・福島豪雨により被害が生じた農林施設災害復旧事業費の繰越事業分が大半を占め、平成 24 年度においては新たに大規模な災害復旧事業が発生しなかったことによるものです。

◎ その他の経費

前年度比較では、12 億 8,793 万 5 千円（13.8%）の大幅な減となりました。

また、各性質別経費の増減額と主な理由は、以下のとおりです。

○ 物件費【賃金、需用費、役務費、委託料などを総括する経費】

4,911 万円（1.9%）の減。主な理由としては、緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別基金事業の事業費の減少に伴い、委託料や賃金等が減額したことなどが挙げられます。

○ 維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】

9,272 万 3 千円（25.5%）の減。主な理由としては、平成 23 年度においては豪雪に伴い、除排雪費用が例年以上に嵩んだことによるものです。

○ 補助費等【各種団体への補助金、一部事務組合への負担金、報償費、公課費等に要する経費】

3 億 2,182 万円（18.1%）の減。主な理由としては、平成 23 年度に農林水産業費より支出した地域バイオマス利活用補助金 4 億 500 万円の終了によるものです。

なお、一部事務組合に対する負担金では、阿賀北広域組合の葬斎場建設費負担金が増加したことなどにより 6,259 万円（10.6%）の増加となっています。

○ 投資及び出資金【財産を有利に運用するための債権の取得や、公益上の必要性による出資などに要する経費】

前年度同様に県労働者信用基金協会出捐金 40 万円であり、増減はありません。

○ 積立金【財政調整基金などの基金に積立てをする経費】

5 億 522 万 2 千円（54.8%）の減。主な理由としては、平成 23 年度においては今後の財政需要に資するため、学校整備基金などに一定規模の金額を積立てしましたが、平成 24 年度においては実質単年度収支を黒字化するなど、収支バランスにも考慮する必要があったことから、財政調整基金以外の特定目的基金への積立金を減少させています。

○ 繰出金【他会計や定額運用基金（畜産振興資金融資基金、奨学貸付基金、一般旅券印紙等購買基金）への繰出しに要する経費】

3 億 3,906 万円（10.0%）の減。主な理由としては、国民健康保険特別会計への赤字補てんを目的とした繰出金 5,000 万円の減、及び病院事業会計職員の退職手当債の繰上償還 3 億 2,732 万 2 千円の減等によるものです。

なお、公共下水道事業特別会計に対する繰出金についても、平成 23 年度比較で 5,324 万 8 千円（8.9%）増の 6 億 8,831 万円を計上しており、今後は下水道接続率の向上と併せて、より適切な下水道使用料についても検討する必要があります。

歳　　出

イ　目的別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議　会　費	176,424	0.8	195,609	1.0	△　19,185	△ 9.8
総　務　費	1,764,345	8.2	1,808,554	8.7	△　44,209	△ 2.4
民　生　費	5,738,505	26.7	5,664,538	27.3	73,967	1.3
衛　生　費	2,628,438	12.2	3,007,825	14.5	△ 379,387	△12.6
労　働　費	30,500	0.1	30,500	0.2	0	0.0
農林水産費	859,212	4.0	1,276,385	6.2	△ 417,173	△32.7
商　工　費	933,165	4.3	1,077,071	5.2	△ 143,906	△13.4
土　木　費	2,062,637	9.6	1,887,042	9.1	175,595	9.3
消　防　費	960,200	4.4	1,003,669	4.8	△　43,469	△ 4.3
教　育　費	3,530,174	16.4	1,867,715	9.0	1,662,459	89.0
災害復旧費	12,519	0.1	29,773	0.1	△　17,254	△58.0
公　債　費	2,833,278	13.2	2,873,197	13.9	△　39,919	△ 1.4
諸支出金	111	0.0	132	0.0	△　　21	△15.9
歳出合計	21,529,508	100.0	20,722,010	100.0	807,498	3.9

ロ　性質別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区分		平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
義務的経費	人件費	3,882,407	18.0	3,926,653	19.0	△ 44,246	△ 1.1
	扶助費	3,164,454	14.7	2,924,013	14.1	240,441	8.2
	公債費	2,963,278	13.8	3,007,078	14.5	△ 43,800	△ 1.5
	小計	10,010,139	46.5	9,857,744	47.6	152,395	1.5
投資的経費	普通建設事業費	3,444,002	16.0	1,483,709	7.2	1,960,293	132.1
	補助事業	2,211,875	10.3	270,788	1.3	1,941,087	716.8
	単独事業	958,922	4.5	1,010,053	4.9	△ 51,131	△ 5.1
	国直轄事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県営事業負担金	273,205	1.3	202,868	1.0	70,337	34.7
	災害復旧事業費	12,519	0.1	29,774	0.1	△ 17,255	△58.0
	小計	3,456,521	16.1	1,513,483	7.3	1,943,038	128.4
その他の経費	物件費	2,472,867	11.5	2,521,977	12.2	△ 49,110	△ 1.9
	維持補修費	270,836	1.2	363,559	1.7	△ 92,723	△25.5
	補助費等	1,452,923	6.7	1,774,743	8.6	△ 321,820	△18.1
	一部事務組合分	652,525	3.0	589,935	2.8	62,590	10.6
	貸付金	410,000	1.9	390,000	1.9	20,000	5.1
	投資及び出資金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
	積立金	415,976	1.9	921,198	4.4	△ 505,222	△54.8
	繰出金	3,039,846	14.1	3,378,906	16.3	△ 339,060	△10.0
	小計	8,062,848	37.4	9,350,783	45.1	△1,287,935	△13.8
合計		21,529,508	100.0	20,722,010	100.0	807,498	3.9

特別会計等決算状況の一覧

（単位：千円）

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	H24	4,698,287	4,931,016	△ 232,729
	H23	4,810,801	5,065,193	△ 254,392

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	H24	728,935	721,781	7,154
	H23	707,564	701,243	6,321

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	H24	4,307,289	4,254,786	52,503
	H23	4,021,087	3,981,412	39,675

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
公共下水道事業特別会計	H24	2,499,463	2,456,207	43,256
	H23	2,263,303	2,243,493	19,810

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
集落排水事業特別会計	H24	275,952	269,592	6,360
	H23	297,064	291,882	5,182

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	H24	5,466	5,036	430
	H23	5,794	5,337	457

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	H24	25,054	24,535	519
	H23	23,889	23,393	496

（単位:千円）

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
工業団地造成事業特別会計	H24	46,310	46,302	8
	H23	47,010	47,005	5

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
水道事業会計	H24	1,190,952	1,083,677	107,275
	H23	1,192,473	1,099,985	92,488
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H24	397,116	948,492	△ 551,376
	H23	364,378	931,148	△ 566,770

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
病院事業会計	H24	464,413	604,832	△ 140,419
	H23	446,410	554,647	△ 108,237
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H24	267,787	354,344	△ 86,557
	H23	857,836	968,692	△ 110,856